

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 商学部・商学研究科	研究 1-1
2. 経済学部・経済学研究科	研究 2-1
3. 法学部・法学研究科	研究 3-1
4. 社会学部・社会学研究科	研究 4-1
5. 言語社会研究科	研究 5-1
6. 国際企業戦略研究科	研究 6-1
7. 国際・公共政策研究部	研究 7-1
8. 経済研究所	研究 8-1



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
商学部・商学研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	高い質を維持している
法学部・法学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
社会学部・社会学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
言語社会研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
国際企業戦略研究科	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	高い質を維持している
国際・公共政策研究部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済研究所	期待される水準を上回る	期待される水準にある	高い質を維持している

## 注目すべき質の向上

## 商学部・商学研究科

- 経営学・会計学・マーケティングでの調査研究を支援する日本企業研究センターに加えて、平成 24 年度には金融論・会計学・数学等の学際分野での有機的な連携を促進するファイナンス研究センター、平成 27 年度には最高財務責任者（CFO）養成を目的とし、その土台となる研究・調査並びに成果の発信を行う CFO 教育研究センターを設置している。

## 経済学部・経済学研究科

- 卓越した研究業績として、理論経済学の「震災・復興とマクロ経済学研究」、経済政策の「グローバル経済におけるリスクの経済分析」、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」がある。そのうち、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」では、第 9 回企業家研究フォーラム賞の受賞やイノベーション研究で国際的に評価の高い査読付き学術雑誌に掲載されている。

## 国際企業戦略研究科

- 第 2 期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）に国内外の学会等から 10 件の学術賞等を受賞しており、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）の 4 件から増加していることに加え、Academy of Management Perspectives（AMP）

2011 Best Paper Award や Investment Management Consultants Association (IMCA) 2015 年 Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction 等、国際会議において受賞している業績がある。また、分野において著名な学術ジャーナルに掲載されている論文も複数ある。

#### 経済研究所

- データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という三つのコンセプトを結合し、社会科学における統計分析の研究や教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクト (Hi-Stat プロジェクト) では、『アジア長期経済統計』の刊行、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等を実施している。

**商学部・商学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 1-2
II	質の向上度	.....	研究 1-5

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 経営学・会計学・マーケティングでの調査研究を支援する日本企業研究センターに加えて、平成24年度には金融論・会計学・数学等の学際分野での有機的な連携を促進するファイナンス研究センター、平成27年度には最高財務責任者（CFO）養成を目的とし、その土台となる研究・調査並びに成果の発信を行うCFO教育研究センターを設置している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の研究成果の発表状況について、教員一人当たりの著書は3.2冊、学術論文は12.4件、学会発表は12.7回となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況について、申請率は平成22年度の42.7%から平成27年度の70.5%へ向上している。また、平成27年度の採択率は、新規申請では56.7%、全体では76.4%となっている。
- 文部科学省のグローバルCOEプログラムに採択された「日本企業のイノベーション—実証的経営学の教育研究拠点—」に関する研究実績は、学術論文23件、専門書等発行52件、国際学会での発表98件となっており、これらの研究成果に基づき国内外の学会賞等を4件受賞している。
- 寄付金の受入実績について、平成22年度の5件（550万円）から平成27年度の15件（1,840万円）へ増加している。また、共同研究・受託研究の受入実績については、平成22年度の2件（190万円）から平成27年度の12件（約2,590万円）へ増加している。

以上の状況等及び商学部・商学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に経営学、会計学、数学基礎・応用数学において卓越した研究成果がある。また、組織学会高宮賞、日本会計研究学会太田・黒澤賞、R.E.Moore Prize、日経経済図書文化賞等、国内外の学術賞等を41件受賞している。
- 卓越した研究業績として、経営学の「技術開発プロジェクトの組織論的研究」、「技術革新研究における理論的基盤の再検討」、「イノベーションの創出プロセス」、会計学の「監査人の判断・意思決定に関する実証研究」、数学基礎・応用数学の「精度保証付き数値計算による Stokes 極限波の一意性の証明」があり、「技術革新研究における理論的基盤の再検討」については、その研究成果により平成24年度組織学会高宮賞（著書部門）、平成23年度日本経営学会賞（著書部門）を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に経営学、金融・ファイナンスにおいて卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経営学の「日本のエネルギー問題に関する体系的・総合的研究」、金融・ファイナンスの「世界金融危機や米国金融政策出口戦略が東アジア通貨に及ぼす影響」があり、「日本のエネルギー問題に関する体系的・総合的研究」については、日本のエネルギー政策の在り方について、政治的主張の対立のレベルを超えて技術的・経済的に実現可能な方策を示しており、平成26年度にエネルギーフォーラム第34回優秀賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、会計学の「質が高く効率的な医療提供のための管理会計研究」がある。

以上の状況等及び商学部・商学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、商学部・商学研究科の専任教員数は58名、提出された研究業績数は12件となっている。

学術面では、提出された研究業績9件（延べ18件）について判定した結果、「SS」は6割、「S」は4割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績3件（延べ6件）について判定した結果、「SS」は7割、「S」は3割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 経営学・会計学・マーケティングでの調査研究を支援する日本企業研究センターに加えて、平成 24 年度には金融論・会計学・数学等の学際分野での有機的な連携を促進するファイナンス研究センター、平成 27 年度には最高財務責任者（CFO）養成を目的とし、その土台となる研究・調査並びに成果の発信を行う CFO 教育研究センターを設置している。
- 第 2 期中期目標期間の研究成果の発表状況は、英文論文 163 件（うち査読付は 99 件）、和文論文 492 件（うち査読付は 76 件）、英文著書 17 冊、和文著書 155 冊、英語での学会発表 356 件、日本語での学会発表 319 件となっている。
- 科学研究費助成事業の採択状況について、申請率は平成 22 年度の 42.7%から平成 27 年度の 70.5%へ向上している。また、平成 27 年度の採択率は、新規申請では 56.7%、全体では 76.4%となっている。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 経営学分野では、平成 24 年度組織学会高宮賞（著書部門）及び平成 23 年度日本経営学会賞（著書部門）、会計学分野では、平成 25 年度日本会計研究学会太田・黒澤賞及び平成 26 年度日本公認会計士協会学術賞、数学基礎・応用数学分野では、平成 26 年度第 5 回 R.E.Moore Prize を受賞するなど、第 2 期中期目標期間に 41 件の学会賞等を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 経営学・会計学・マーケティングでの調査研究を支援する日本企業研究センターに加えて、平成 24 年度には金融論・会計学・数学等の学際分野での有機的な連携を促進するファイナンス研究センター、平成 27 年度には最高財務責任者（CFO）養成を目的とし、その土台となる研究・調査並びに成果の発信を行う CFO 教育研究センターを設置している。



**経済学部・経済学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 2-2
II	質の向上度	.....	研究 2-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の著書・編著は合計 43 件、学術論文は合計 347 件、基調報告・招待講演 90 件を含む学会発表は合計 525 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の科学研究費助成事業の採択件数は平均約 28 件（平均約 1 億円）となっている。また、文部科学省委託事業等の件数は合計 7 件（約 1 億 3,900 万円）、寄附金の受入件数は合計 21 件（約 1,560 万円）となっている。
- 平成 24 年 10 月から平成 26 年 9 月では、経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会等の研究グループが、合計 217 件の講演会又は研究会を開催しており、その一部を「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込んでいる。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に理論経済学、経済政策において卓越した研究成果がある。また、第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）において、学術賞等を 20 件受賞している。
- 卓越した研究業績として、理論経済学の「震災・復興とマクロ経済学研究」、経済政策の「グローバル経済におけるリスクの経済分析」、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」がある。そのうち、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」においては、第9回企業家研究フォーラム賞の受賞やイ

ノベーション研究で国際的に評価の高い査読付き学術雑誌に掲載されている。

- 社会、経済、文化面では、特に理論経済学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「震災・復興とマクロ経済学研究」があり、地震リスクの経済学的な研究による知見を活かし、震災直後の状況把握に大きなギャップがあったことなどを明らかにしている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 42 名、提出された研究業績数は 8 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 6 割、「S」は 4 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度の著書・編著は合計 43 件、学術論文は合計 347 件、基調報告・招待講演 90 件を含む学会発表は合計 525 件となっている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度の科学研究費助成事業の採択件数は平均約 28 件（平均約 1 億円）となっている。また、文部科学省委託事業等の件数は合計 7 件（約 1 億 3,900 万円）、寄附金の受入件数は合計 21 件（約 1,560 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 2 期中期目標期間の受賞件数は、海外 3 件を含む 20 件となっている。
- 卓越した研究業績として、理論経済学の「震災・復興とマクロ経済学研究」、経済政策の「グローバル経済におけるリスクの経済分析」、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」がある。そのうち、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」では、第 9 回企業家研究フォーラム賞の受賞やイノベーション研究で国際的に評価の高い査読付き学術雑誌に掲載されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 卓越した研究業績として、理論経済学の「震災・復興とマクロ経済学研究」、経済政策の「グローバル経済におけるリスクの経済分析」、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」がある。そのうち、「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」では、第 9 回企業家研究フォーラム賞の受賞やイノベーション研究で国際的に評価の高い査読付き学術雑誌に掲載されている。

**法学部・法学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 3-2
II	質の向上度	.....	研究 3-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の科学研究費助成事業の採択件数は154件（約1億8,200円）、採択率は68%となっており、そのうち新規の採択件数は53件、採択率は42%となっている。また、その他外部資金の状況は、公的資金助成7件、寄附金29件等を受け入れており、受入総額は約1億3,700万円となっている。
- 研究プロジェクトとして、資源エネルギー政策プロジェクト、課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）、職業倫理教育プロジェクト等を実施しているほか、国際共同プロジェクトとして、アジア・太平洋地域3大学プロジェクト、アジア研究教育拠点事業総括等を実施しており、研究活動の成果として、書籍の刊行や国際シンポジウム等を実施している。

以上の状況等及び法学部・法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に刑事法学において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、刑事法学の「少年に対する刑事処分」があり、その研究成果により第1回守屋研究奨励賞を受賞している。
- 特徴的な研究業績として、社会法学の「男女雇用平等と法」、公法学の「租税法の基礎理論の再構築」、刑事法学の「中国における賄賂罪」、「新自由主義と刑事司法」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に刑事法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、刑事法学の「中国における死刑制度」があり、中国における死刑多用は歴史的現象であることなどを明らかにしている。

以上の状況等及び法学部・法学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、法学部・法学研究科の専任教員数は 57 名、提出された研究業績数は 6 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 研究プロジェクトとして、資源エネルギー政策プロジェクト、課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）、職業倫理教育プロジェクト等を実施しているほか、国際共同プロジェクトとして、アジア・太平洋地域3大学プロジェクト、アジア研究教育拠点事業総括、アジア研究教育拠点事業総括等を実施しており、研究活動の成果として、書籍の刊行や国際シンポジウム等を実施している。
- 日本法研究を国際的に推進し、ヨーロッパを中心に各国の法制度を比較する研究のプラットフォームを提供するため、平成25年度に日本法国際教育センターを日本ヨーロッパ法政研究教育センターに改組し、東アジア法とヨーロッパ法の比較法的な研究教育を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 卓越した研究業績として、刑事法学の「少年に対する刑事処分」があり、第1回守屋研究奨励賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**社会学部・社会学研究科**

I	研究の水準	.....	研究 4-2
II	質の向上度	.....	研究 4-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の共著、編著を含む著書は合計267件、学術論文は合計357件、国内外の学会等での研究発表は204件となっている。
- 平成22年度から平成26年度において、ジェンダー社会科学研究センターは合計20回、平和と和解の研究センターは合計35回のシンポジウム、ワークショップ等を実施しており、ジェンダー社会科学研究センターが実施する公開セミナーには、常時50名前後が参加している。
- 社会科学研究でのアーカイブズの整備・活用について研究、教育を行っているほか、人間文化研究機構国文学研究資料館と連携し、アーカイブズ及びアーキビスト育成の教育環境を整備する取組等を行っている。

以上の状況等及び社会学部・社会学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判断した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にジェンダーにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な業績として、ジェンダーの「トラウマとジェンダーの相互作用：精神病理・逸脱・創造性」があり、アジア精神医学会や国際ウイメンズメンタルヘルス学会等の国際学会にシンポジストとして招待されているほか、「警察庁のストーカー行為等の規制等の在り方に関する有識者検討会」に平成25年度から平成26年度まで委員として参加している。
- 社会、経済、文化面では、特に日本史、ジェンダーにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な業績として、日本史の「書物・出版と社会変容」研究の深化と一般化のために、ジェンダーの「トラウマとジェンダーの相互作用：精神病

理・逸脱・創造性」がある。

以上の状況等及び社会学部・社会学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、社会学部・社会学研究科の専任教員数は58名、提出された研究業績数は12件となっている。

学術面では、提出された研究業績10件（延べ20件）について判定した結果、「SS」は1割未満、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は6割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度において、ジェンダー社会科学研究センターは合計 20 回、平和と和解の研究センターは合計 35 回のシンポジウム、ワークショップ等を実施しており、ジェンダー社会科学研究センターが実施する公開セミナーには、常時 50 名前後が参加している。
- 社会科学研究でのアーカイブズの整備・活用について研究、教育を行っているほか、人間文化研究機構国文学研究資料館と連携し、アーカイブズ及びアーキビスト育成の教育環境を整備する取組等を行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な業績として、日本史の「『書物・出版と社会変容』研究の深化と一般化のために」、ジェンダーの「トラウマとジェンダーの相互作用：精神病理・逸脱・創造性」がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 言語社会研究科

I	研究の水準	.....	研究 5-2
II	質の向上度	.....	研究 5-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成25年度において、学術論文数は合計36件、研究発表数は合計96件となっている。また、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著作数は合計25件、翻訳書は平成27年度において9件となっている。
- 第2期中期目標期間において、国際交流セミナーを14件、国際シンポジウムを24件、外国人研究者の講演会を18件、ワークショップを13件、研究科プロジェクトに関連したイベントを7件実施している。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は、11件から15件の間を推移している。

以上の状況等及び言語社会研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、英米・英語圏文学、中国文学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、英米・英語圏文学の「文学理論の研究」、中国文学の「文学史の組み替えに関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、日本語学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、日本語学の「近代日本言語史の研究」があり、近代日本の自己認識と他者認識というテーマに取り組んだ点が注目され、新聞等に取り上げられている。

以上の状況等及び言語社会研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、言語社会研究科の専任教員数は 18 名、提出された研究業績数は 4 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育研究プロジェクト制度により、研究の推進と助成を行っており、平成 22 年度のプロジェクト「トランスアトランティック・モダニズム」は、「モダニズムの越境性／地域性 — 近代の時空間の再検討」という研究に発展し、科学研究費助成事業基礎研究（B）の採択のほか、著書や論集、国際シンポジウムにより研究成果を発信している。
- 海外への研究成果の発信状況について、第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、国際シンポジウムの開催件数は 6 件から 24 件、ワークショップの開催件数は 2 件から 13 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、英米・英語圏文学の「文学理論の研究」、中国文学の「文学史の組み替えに関する研究」、日本語学の「近代日本言語史の研究」がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 国際企業戦略研究科

I	研究の水準	.....	研究 6-2
II	質の向上度	.....	研究 6-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著書・論文等の研究成果の公表数は合計で439件、教員一人当たり12.2件となっている。また、学会等での口頭発表数は155件、教員一人当たり4.3件となっている。
- 第2期中期目標期間の外部資金総額は16億2,000万円となっており、そのうち科学研究費助成事業は59件（約1億2,000万円）、寄附金は70件（約11億4,000万円）となっている。
- 独自性のある優れた戦略を実施する企業を表彰する「ポーター賞」を主催しており、応募企業の戦略分析や評価のほか、授賞企業に対する事例研究も継続的に蓄積しており、研究活動の成果をビジネスケース教材の開発にも活用している。
- 研究科の教員の多くは国内学会の正副会長、評議員、理事等の役員を務めており、国際的な学術組織の要職を務めている教員もいる。また、国・地方公共団体の審議会等の委員等として政策立案に携っている。

以上の状況等及び国際企業戦略研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に経営学、社会心理学、金融・ファイナンス、民法学において卓越した研究成果がある。また、国内外の学会等から学術賞等を10件受賞している。
- 卓越した研究業績として、経営学の「organization design and change」、社会心理学の「社会的ニッチ構築による心と社会制度の共進化」、金融・ファイナンスの「金融市場・マクロ経済の構造変化分析と資産選択」、民法学の「インセンティブの観点からみた企業法一日米比較」があり、「金融市場・マクロ経

「経済の構造変化分析と資産選択」については、研究成果により Investment Management Consultants Association (IMCA) 2015 年 Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction、日本ファイナンス学会の第 1 回丸淳子研究奨励賞を受賞している。

- 特徴的な研究業績として、経営学の「組織制度変遷期における成員の心理適応プロセスに関する考察の研究」、会計学の「日本企業の近視眼的行動をめぐる実証研究」、社会システム工学・安全システムの「信用リスクの理論モデルの研究」、民事法学の「戦後労働立法の形成過程の実証分析」がある。
- 社会、経済、文化面では、特に経営学、民事法学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、経営学の「組織制度変遷期における成員の心理適応プロセスに関する考察の研究」、民事法学の「インセンティブの観点からみた企業法一日米比較」がある。

以上の状況等及び国際企業戦略研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、国際企業戦略研究科の専任教員数は 30 名、提出された研究業績数は 8 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 6 割、「S」は 4 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第 1 期中期目標期間（平成 16 年度から平成 21 年度）と第 2 期中期目標期間を比較すると、研究成果の公表数は全体で 326 件から 406 件、外部資金総額は約 7 億 8,000 万円から 16 億 2,000 万円、受賞数は 4 件から 10 件へそれぞれ増加している。
- 企業の社外取締役や監査役、審議会委員等への就任数が、第 1 期中期目標期間の 48 名から第 2 期中期目標期間の 114 名へ増加している。
- 平成 23 年度に北京大学（中国）、ソウル大学校（韓国）との間で締結した戦略的提携の深化を目的に、3 か国間で国際研究交流セミナー「Annual Symposium for BEST Alliance」を順次開催している。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国内外の学会等から 10 件の学術賞等を受賞しており、第 1 期中期目標期間の 4 件から増加していることに加え、Academy of Management Perspectives（AMP）2011 Best Paper Award や IMCA 2015 年 Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction 等、国際会議において受賞している業績がある。また、分野において著名な学術ジャーナルに掲載されている論文も複数ある。
- 経営学、社会心理学、金融・ファイナンス、民法学において卓越した研究業績があり、企業経営や政策立案に貢献する研究成果をあげている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- 第 2 期中期目標期間に国内外の学会等から 10 件の学術賞等を受賞しており、第 1 期中期目標期間の 4 件から増加していることに加え、Academy of Management Perspectives（AMP）2011 Best Paper Award や Investment Management Consultants Association（IMCA）2015 年 Edward D. Baker III Journal Award Honorable Distinction 等、国際会議において受賞している業績がある。また、分野において著名な学術ジャーナルに掲載されている論文も複数ある。

**国際・公共政策研究部**

I	研究の水準	.....	研究 7-2
II	質の向上度	.....	研究 7-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 財界や企業系シンクタンク、NGO 等との研究会等に参加・協力することにより、政策の形成・実施における民間の役割に注目した研究のほか、国際協力機構（JICA）と連携しマクロ経済政策運営等に関する実践的な研修を実施するなど、国際機関と連携した取り組みを行っている。
- 感染症リスク等の人為的リスクへの対応について法学・行政学・国際関係・経済学の観点から学際的に検討を行う公共部門のリスクマネジメント研究や、平成24年から資源エネルギー政策プロジェクトとして、東京工業大学、産業界及び経済産業省と連携しエネルギー・ベストミックスの研究を実施している。

以上の状況等及び国際・公共政策研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、経済政策において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、経済政策の「日本社会の変容と政策的対応」があり、研究成果に基づく著書「家族と社会の経済分析 -日本社会の変容と政策的対応-」は、第56回日経・図書文化賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、公法学、経済政策において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、経済政策の「日本社会の変容と政策的対応」、「地方分権と地方税に関する研究」、公法学の「リスクマネジメントと公共政策に関する研究」、「資源エネルギー政策に関する研究」がある。

以上の状況等及び国際・公共政策研究部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、国際・公共政策研究部の専任教員数は 18 名、提出された研究業績数は 4 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 分野横断的な研究として公共部門のリスクマネジメント研究のほか、平成 24 年より資源エネルギー政策プロジェクトとして、東京工業大学、産業界及び経済産業省と連携しエネルギー・ベストミックスの研究を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として、経済政策の「日本社会の変容と政策的対応」があり、第 56 回日経・図書文化賞を受賞しているほか、経済政策の「地方分権と地方税に関する研究」、公法学の「リスクマネジメントと公共政策に関する研究」、「資源エネルギー政策に関する研究」がある。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 経済研究所

I	研究の水準	.....	研究 8-2
II	質の向上度	.....	研究 8-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の著書・編著の件数は合計87件、論文の件数は合計694件、海外での発表を含む学会発表・研究発表・講演の件数は合計829件となっている。
- 教員一人当たりの研究実績は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、著書・編著書の平均は2.2件から3.0件、学術論文は14.3件から23.9件、学会発表・研究発表・講演は8.6件から28.6件へ増加している。
- 第2期中期目標期間の科学研究費助成事業及びその他補助金等（新規及び継続）の外部資金は合計149件（約18億3,500万円）、採択率は平均約86.9%となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 共同利用事業として、政府統計匿名データ利用促進のための研究基盤整備及び施設を利用する研究者に対する匿名データ利用に関する講習会等の支援を行っている。
- 第2期中期目標期間の共同利用・共同研究課題採択数は合計77件、研究者受入人数は合計2,608名となっている。
- 第2期中期目標期間のシンポジウム・セミナー等の実施件数は合計431件、参加人数は合計14,062名となっている。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に経済統計において特徴的な研究成果がある。また、日本学士院賞等、国内外の学術賞等 20 件の受賞がある。
- 特徴的な研究業績として、経済統計の「産業別データによる生産性に関する研究」があり、バブル崩壊後の日本経済の長期停滞を理論・実証両面から分析し、停滞脱出への方策を探る研究を行っている。
- 社会、経済、文化面では、特に経済政策において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、経済政策の「世代間問題と再分配の経済分析」があり、第 53 回日経・経済図書文化賞を受賞しているほか、研究成果は政府税制調査会の資料として利用されている。
- 特徴的な研究業績として、経済統計の「SRI 一橋大学消費者購買指数の公表」がある。

以上の状況等及び経済研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済研究所の専任教員数は 29 名、提出された研究業績数は 6 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 4 件（延べ 8 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 9 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「SS」は 8 割、「S」は 2 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業及びその他補助金等（新規及び継続）の外部資金の採択件数は合計 149 件となっている。また、第 2 期中期目標期間の採択率は平均約 86.9%となっている。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という三つのコンセプトを結合し、社会科学における統計分析の研究や教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクト（Hi-Stat プロジェクト）では、『アジア長期経済統計』の刊行、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等を実施している。
- 「途上国における貧困削減と制度・市場・政策：比較経済発展論の試み」の論文が、インパクトファクターの高い海外ジャーナルに複数掲載されている。
- 経済政策の「世代間問題と再分配の経済分析」による研究成果は、政府税制調査会の資料としても利用されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

### 2. 注目すべき質の向上

- データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という三つのコンセプトを結合し、社会科学における統計分析の研究や教育拠点の構築を目指す共同研究プロジェクト（Hi-Stat プロジェクト）では、『アジア長期経済統計』の刊行、政府統計マイクロデータの独自集計結果提供、経済産業研究所と協力して作られた日本産業生産性データベースの拡充、戦前期『農家経済調査』の個票データベース化等を実施している。